

アフリカの経済大国「ナイジェリア」 最新治安状況と安全対策



三菱UFJリサーチ&コンサルティング
政策研究事業本部 国際研究室
田口 涼子

はじめに

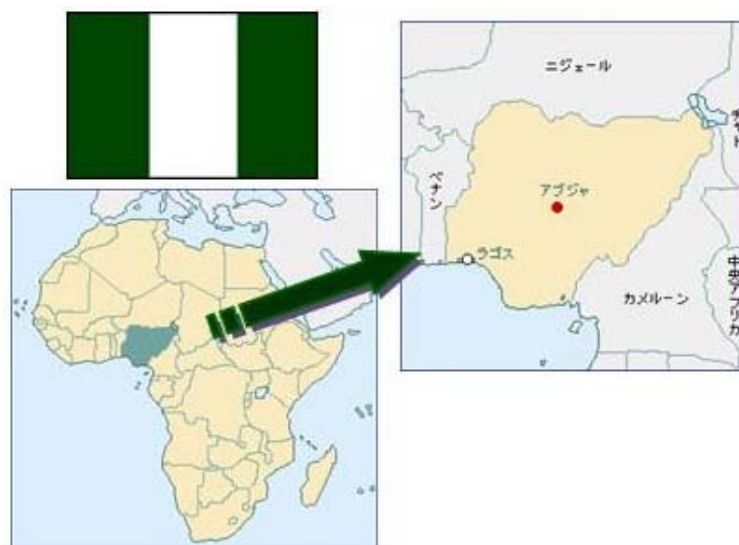
2014年4月、西アフリカのナイジェリア北東部チボク（Chibok）で、270人余の女子生徒が誘拐される事件が発生した。誘拐したのは、ナイジェリア北東部を主な活動拠点とする過激派イスラム原理主義団体「ボコ・ハラム（Boko Haram）」で、誘拐した女子生徒らを奴隷として人身売買するというビデオ映像が公開され、国際社会を驚愕させた。またその頃、西アフリカ一帯はエボラ出血熱の脅威に晒されていた。そんな時期2014年8月から2年間、首都アブジャにある日本大使館で草の根無償資金協力を担当するため、筆者はナイジェリアへ赴任した。

ナイジェリアの基礎情報

「ナイジェリア」と聞いて皆さんは何を思い浮かべるだろうか。日本語での旅行ガイドブックはほとんどなく、外務省の海外安全ホームページを見るとレベル2以上¹の地域しかない。また、筆者がイギリス大学院留学時に知り合ったアフリカからの留学生の多くが、赴任するときには親身に心配してくれていた。

ナイジェリアは、アフリカ最大の人口およそ1億8,600万人²を抱え、250以上の民族が存在し、宗教的には北部にイスラム教徒、南部にキリスト教徒が大半を占める非常に多様な国である。また、特に南部地域に豊富な石油資源を有しており、今やGDPが4,050億米ドル（2016年時点）³とアフリカ第1位の経済大国となっている。近年では流通や小売業などのサービス産業やIT産業の成長も顕著だ。総輸出額の約8割を原油に依存しているため、2014年以降の資源価格の下落を受け経済成長率は鈍化しているものの、ナイジェリアにおける豊富な自然資源と人口規模からみて、今後の成長ポテンシャルに対する日系企業の関心は高い。

ナイジェリア連邦共和国



出所：外務省「ODA メールマガジン」

¹ レベル2とは、その国・地域への不要・不急の渡航は止めるべき状況を指す。外務省海外安全ホームページ「ナイジェリア 危険・スポット・広域情報」より

http://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsposhazardinfo_115.html#ad-image-0

² 世界銀行データによる <https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL?locations=NG>

³ 世界銀行データによる <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD?locations=NG&view=chart>

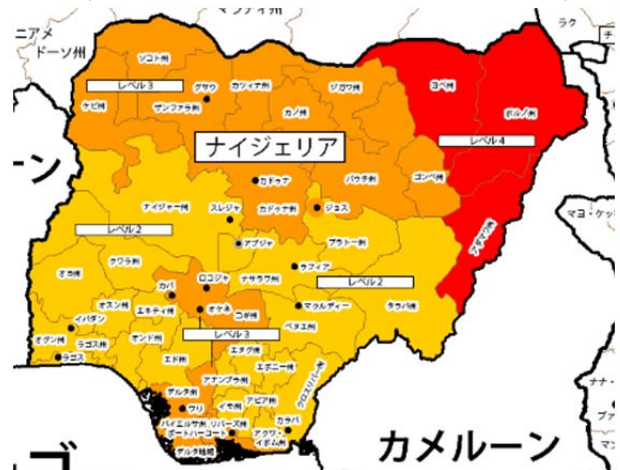
2016年時点において、ナイジェリアに進出している日系企業は32社⁴である。製造業では味の素、ヤマハ発動機、日本電気（NEC）等、商社では丸紅、豊田通商、双日等が現地法人を有している。筆者がナイジェリアに駐在していた時、首都アブジャに拠点を置く日系企業の方々と交流する機会が多くあったが、アフリカの大国としてのプライドが高いナイジェリア人と対等に遣り合う精神力のタフさが駐在員には必要と感じた。なお、30年ほど前には1,000人を超える在留邦人がいたが、現在は150人前後まで減少している。外国人を狙ったテロや誘拐事件などの治安上の問題、ナイジェリアを本拠地とする国際的詐欺団による被害（いわゆる「419事件」⁵）が後を絶たないことが、日系企業がこの国から離れ新たな進出が進まない原因と考えられる。

ナイジェリアの最新治安情報

ナイジェリアの治安は首都アブジャを含め、テロ事件や外国人の誘拐事件等が発生する可能性が依然として高く、外務省は「不要不急の渡航は止めてください」と情報発信している。このためビジネスを除き、個人的な観光でこの地を訪れる日本人はかなり稀だ。特に北東部3州（ボルノ州、ヨベ州、アダマワ州）は現在でもボコ・ハラムの活動の中心で、ナイジェリア政府軍との衝突やテロ行為を繰り返しており、外務省からはレベル4の「退避勧告」が継続的に発出されている。

筆者がナイジェリアへ赴任した2014年当時、ボコ・ハラムは首都アブジャでもテロ活動を活発化させており、4月にはアブジャ近郊のバス停で自爆テロを起こし、71人が死亡、120人以上が負傷した。更に、6月には商業施設が立ち並ぶアブジャ中心部のショッピングセンター「エマブ・プラザ（Emab Plaza）」で爆弾が爆発し、21人が死亡、17人が負傷している。この爆弾事件の発生現場は日本国大使館からもほど近く、筆者を含め多くの日本人駐在員がこのショッピングセンター近くで買い物をしていた場所だ。当時、テロ発生直後に現場に駆けつけた大使館の警備対策官の話では、ショッピングセンター入口周辺には焼け焦げた車と犠牲者の残骸が残され、数百メートル離れたところにまで爆風によって車や窓ガラスの破片が飛び散っていたという。筆者が赴任当時、首都を囲むように整備された環状線より外側には個人での外出が制限されていたが、その内側の首都中心地、しかも日々の活動圏内においてもテロが起きる現実に鳥肌が立ったのを覚えている。

2017年10月時点におけるナイジェリアの危険度



- 凡例：
- 「レベル1：十分注意してください。」
・その国・地域への渡航、滞在に当たって危険を避けたいため特別な注意が必要です。
 - 「レベル2：不要不急の渡航は止めてください。」
・その国・地域への不要不急の渡航は止めてください。渡航する場合には特別な注意を払うとともに、十分な安全対策をとってください。
 - 「レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）」
・その国・地域への渡航は、どのような目的であれ止めてください。（場合によっては、現地に滞在している日本人の方々に対して退避の可能性や準備を促すメッセージを含むことがあります。）
 - 「レベル4：退避してください。渡航は止めてください。（退避勧告）」
・その国・地域に滞在している方は滞在地から、安全な国・地域へ退避してください。この状況では、当然のことながら、どのような目的であれ新たな渡航は止めてください。

出所：外務省海外安全ホームページ ナイジェリア危険・スポット・広域情報より

⁴ 外務省「海外在留邦人数調査統計 平成29年要約版」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000260884.pdf>

⁵ 典型例としては、海外の政府関係者や軍の高官、その親戚を名乗る人物から、賄賂や資金流用、遺産相続等で得た秘密資金の送金のために銀行口座を貸せば資金の一部を謝礼として渡す旨を持ちかけられ、手数料等と称して言葉巧みに金品を騙し取ろうとする手口が挙げられる。ナイジェリア刑法419条に抵触する犯罪として通称「419詐欺事件」と呼ばれる。

危険と隣合わせであるため、日本にいる時より格段に高い危機意識を持って行動しなければならないと自らに言い聞かせることが身を守ることに繋がる。筆者が実際に心掛けていたことは、例えば、スーパーへの買い物は週に一度ドライバー兼警備員と一緒に行く、日が暮れてからの外出は避ける（マラリア対策も兼ねて）、同じ時刻に同じルートを通らない、地方出張の際には防弾車を使用し武装警官と同行するなどだ。また、イスラムの国でもあるので肌の露出はなるべく避け、現地の民族衣装を着て現地化すると際立って目立つことなく、むしろナイジェリア人から歓迎された。「外は危ないから・・・」と萎縮してしまうのではなく、きちんと安全対策を講じていれば危険に遭遇する確率を下げることができる。

筆者が2017年9月に大使館から入手した最新の治安情報によると、アブジャ圏内における自爆テロの頻度は2015年3月に実施された大統領選挙前後に比べ少なくなっているものの、依然として不要不急の外出は控え、テロや誘拐等に遭わないための細心の注意を個人に求めている。ナイジェリア政府も、前ジョナサン大統領の時代からボコ・ハラム掃討作戦を開始し、2015年に大統領に就任したムハンマド・ブハリ現大統領もボコ・ハラムの撲滅を重点政策に掲げ国を挙げて治安対策を強化している。

テロ被害から身を守るためには

これまでナイジェリアでは、日本人や日系企業等を直接の標的としたテロ事件は確認されていない。しかし、近年、バングラデシュで日本人がテロ事件に巻き込まれ、英国、フランス、ドイツ等の日本人渡航者が多い国でもイスラム過激派組織によるテロ事件が多発している。また、ボコ・ハラムは、ISIL（いわゆるイスラム国）等のイスラム過激派組織とも関わりを有しており、外国人に対するテロ攻撃を宣言していることから、今後、日本人や日系企業等をターゲットとした事件に巻き込まれる危険性も大いに考えられる。

筆者が現地駐在時においても、このようなナイジェリアの情勢を認識し、テロや誘拐等の不測の事態に巻き込まれないよう、日頃から高い危機管理意識を持つよう指導されていた。具体的には、大使館の警備対策官や元英国軍人のテロ対策警備専門員が

爆心地となったエマブ・プラザの入口ゲート（2017年9月時点）



外国人も多く利用するホテル施設内での警備状況



爆発物等の危険物が搭載されていないかホテル入場車を確認する警備員



爆発物探知犬



施設入口でのセキュリティーチェック

（撮影：筆者友人）

ら、次のような安全対策を講じるよう指導を受けていたのでここで紹介したい。

- (1) 予防こそが最善の危機管理であり、自らの安全は自ら守る。そのために、行動の3原則「目立たない」、「行動のワンパターン化を避ける」、「用心を怠らない」を徹底する。
- (2) テロの標的となりやすい場所（マーケット、モスク等の宗教関連施設、観光・リゾート施設、公共交通機関など不特定多数の人が集まる場所、欧米関連施設など）にはなるべく近づかず、訪れる場合には周囲の状況に細心の注意を払い、不審な動きを察知したら速やかにその場を離れる。
- (3) 不測の事態に巻き込まれることのないよう、常日頃から治安関連情報の入手に努め、邦人間での情報交換に努める。

また、ナイジェリアに限らず、海外、特に途上国への渡航・ビジネス展開を検討している人にとって、2017年6月に外務省が発行した「ゴルゴ13×外務省：中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」は安全対策を講じる上で参考になるだろう。

おわりに

ナイジェリア政府による掃討作戦により、ボコ・ハラムの活動は弱体化しているものの、ナイジェリア全土の治安は依然として警戒レベルが高く、軽い気持ちで渡航できる国ではない。特に外国人（アジア人含め）はその見た目から、周りよりも際立って目立つためテロの標的になりやすく注意が必要だ。しかし外を見れば、商売の活気に溢れるマーケット、勉強がしたくて教室に集まる沢山の子供も達、華やかな服をまといオシャレをする女性達・・・と、この国の人たちの満ち満ちる活気と成長への力を感じた。また最近、長年空白だった在日ナイジェリア大使のポストに日本語堪能な人物が着任したという。ナイジェリアの日本に対する更なる交流拡大への期待を感じてならない。身の危険が常に付きまとう国ではあるが、最新の治安状況を日頃から確認し危機管理を怠らなければ、チャンレンジできない国ではない。ナイジェリアにはテロリストに屈せず成長を求めてやまない若い世代が沢山いて、そのポテンシャルに期待したい。

日本政府による草の根無償資金で建設した小学校に通う小学生たち



(撮影：筆者)

<筆者略歴>

日本テレビ報道網株式会社、在ナイジェリア日本国大使館を経て、2016年に三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に入社。日本テレビでは海外ニュースを担当する外報部記者を務め、在ナイジェリア日本国大使館では政府開発援助（ODA）資金により、教育、医療、農業、インフラ等の開発プロジェクトの立案・推進を担当。現職では官民連携事業、開発援助事後評価等を行う。London School of Economics and Political Science 修了、Soka University of America 卒業。